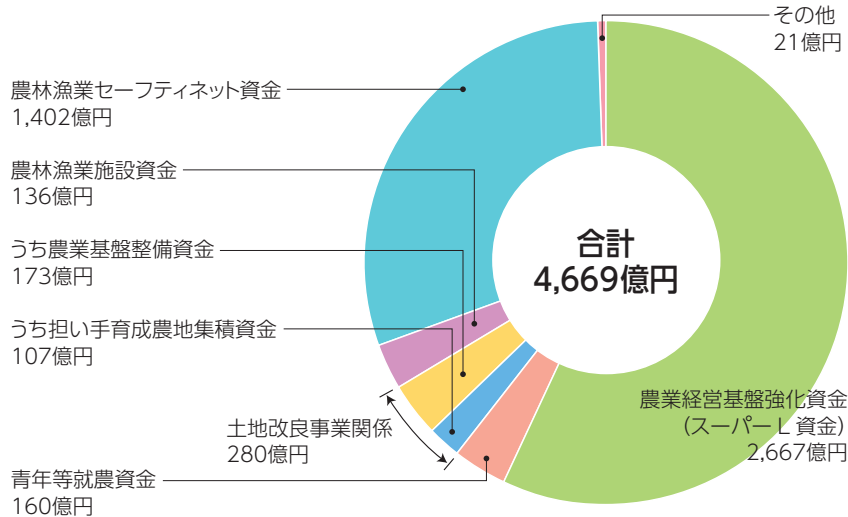


# 融資の状況と特徴

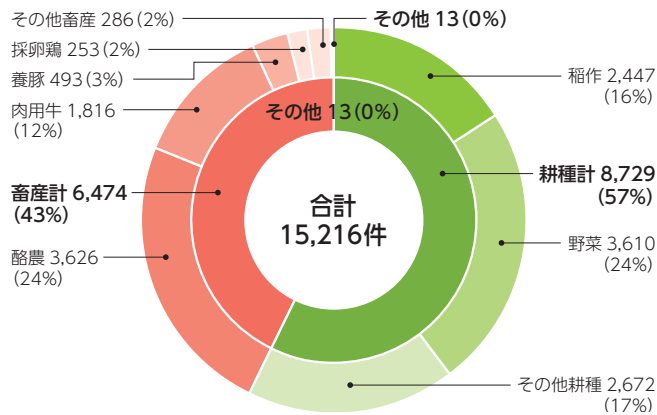
## 農業分野

「食料・農業・農村基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、農業者の皆さまの意欲と創意工夫を生かす経営改善の取組みを積極的に支援しています。

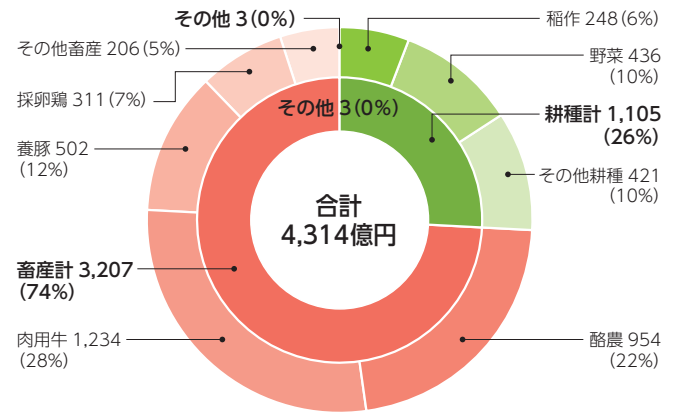
融資実績（令和4年度）



農業者向け資金<sup>(注)</sup>の営農類型別件数



農業者向け資金の営農類型別融資額（単位：億円）



(注) 農業者向け資金とは、農業者が経営を維持・発展するために利用する資金。農業の融資実績に記載の資金のうち、「農業基盤整備資金」「担い手育成農地集積資金」及び「農林漁業施設資金（共同利用施設）」を除いた資金。

融資の状況と特徴

## チューリップ生産農家の切り花加工施設増強を支援

A社は施設花き（チューリップ生産）・稲作の複合経営。施設花き部門では会社設立時より生産してきた球根に加えて、切り花の加工・販売にも進出し、徐々に生産を拡大してきました。近年スーパーマーケットなどの小売店からの切り花の需要が増加していることから、さらなる設備の増強が課題となりました。

そこで、A社は規模拡大のため、補助事業を活用した最新鋭の温室の建設を計画。農林水産事業と民間金融機関に対し、温室や冷蔵庫、切り花加工施設の増強に必要な資金について相談しました。

農林水産事業と民間金融機関は、A社のチューリップの品質が販売先から高く評価されており今後も需要の拡大が見込めること、自動化により手作業が削減され省力化が図られることを評価し、協調して本事業に必要な資金を融資しました。

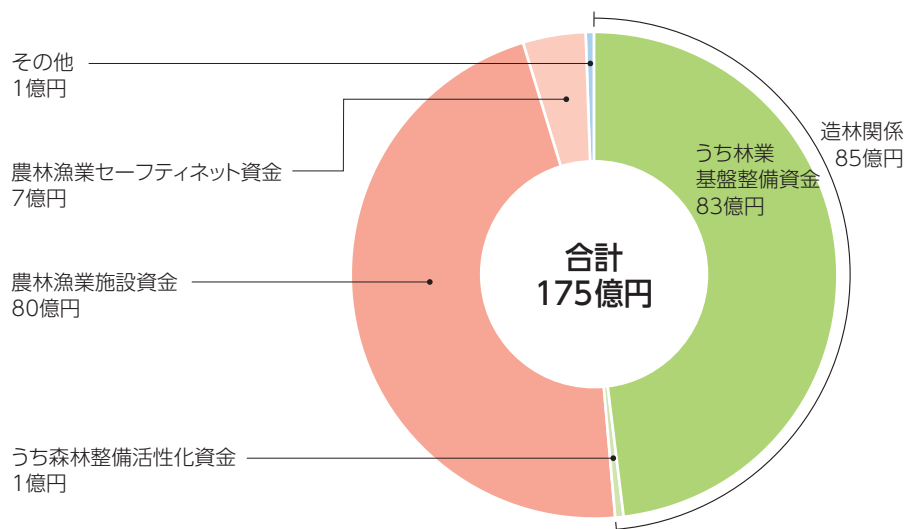


チューリップを生産する温室の内部

# 林業分野

「森林・林業基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、多面的機能を有する森林や国産材の供給・加工体制の整備を積極的に支援しています。

融資実績 (令和4年度)

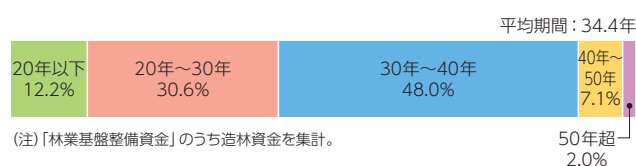


## 資本回収が長期に及ぶ林業者の皆さまへの融資を担っています

森林の育成には一般的に50年ほど必要で資本回収が超長期となります。

そのため、農林水産事業は伐採までに必要な超長期の資金を供給し、林業経営を支援しています。

返済期間別の融資状況 (令和4年度・林業<sup>(注)</sup>)



## 地域一体となって林業の成長産業化を進める事業者を協調して支援

製材業を営むA社の工場は老朽化が進んでおり、近年高まる国産材需要への対応に苦慮していました。一方、同社が丸太を多く仕入れるB町では、伐採適期の森林が多いにもかかわらず、製材工場の撤退で20年以上加工場がない状況が続いており、新たな製造拠点が求められていました。そこでA社は、B町に工場を移転して規模拡大することを計画し、農林水産事業と民間金融機関に新工場の建設に必要な資金について相談しました。

農林水産事業と民間金融機関は、新設備の導入により作業の効率化が図られること、今後供給の増加が見込まれる大径木にも対応可能となることを評価し、本事業に必要な設備資金を融資しました。今後は製材に加えて地域の畜産業者へ向けたおが粉の取引や、漁協への木箱の出荷が始まる予定であり、地域産業と連携した林業の成長産業化が期待されます。

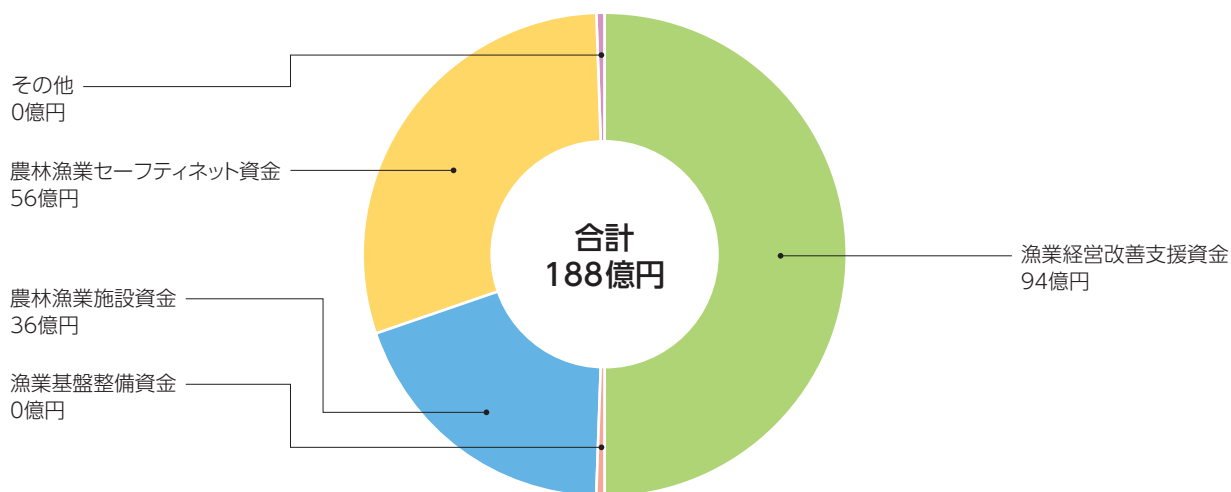


新工場の外観

# 漁業分野

「水産基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、水産物の安定供給や水産資源の持続的利用を確保するための取組みを積極的に支援しています。

融資実績（令和4年度）

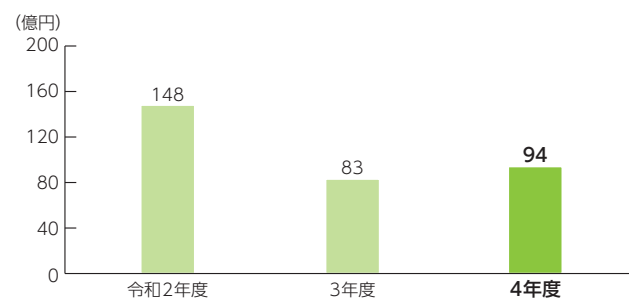


## 漁業の担い手を支援しています

「漁業経営改善支援資金」は、漁業の担い手の経営改善を総合的に支援する融資制度です。

令和4年度の「漁業経営改善支援資金」の融資実績は94億円となりました。

漁業経営改善支援資金の融資実績



融資の状況と特徴

### 老朽化した漁船の新船建造を協調して支援

大中型まき網漁業者であるA社は、イワシやサバなどを漁獲しています。近年、燃料費等のコスト増加や労働力不足など、水産業を取り巻く経営環境が厳しくなっていることから、漁業経営の効率化を図ることが課題でした。

そこでA社は、操業の効率改善や漁獲物の鮮度向上による魚価の安定のため、国の補助事業を活用し老朽化した漁船の代船となる新船建造を計画。農林水産事業と民間金融機関に新船建造に必要な資金について相談しました。

農林水産事業と民間金融機関は、新船建造により修繕費や燃料費等のコスト削減が図られるだけでなく、漁船を大型化することで作業や居住に対するスペースが確保され、操業の安全性や居住性が向上し、乗組員の確保と定着にもつながると評価。協調して本事業に必要な資金を融資しました。

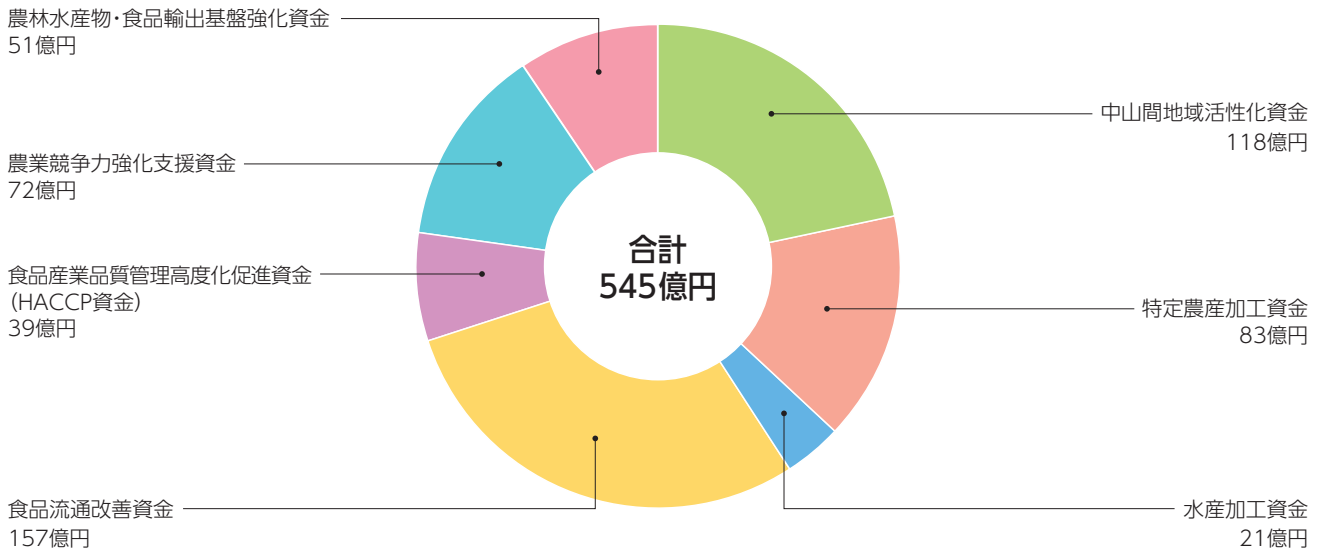


新たに建造した漁船

# 加工流通分野

国産農林水産物を取り扱う加工流通分野への資金供給を通じ、食料の安定供給の確保と国内農林漁業の健全な発展を図るための取組みを積極的に支援しています。

融資実績（令和4年度）

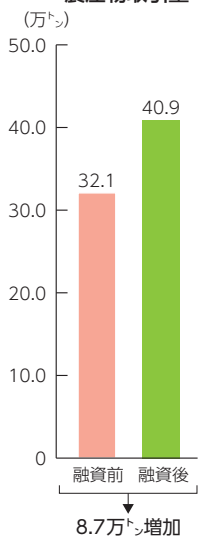


## 国産農林水産物の利用促進に貢献しています

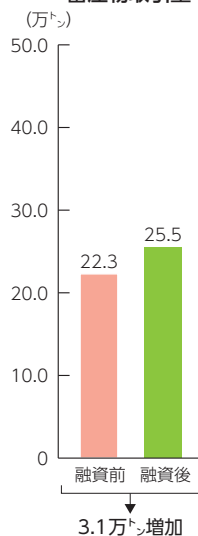
加工流通分野向け融資は、国産の農林水産物を原材料として使用又は商品として取り扱うことを要件としており、国産農林水産物の利用の促進につながっています。令和4年度の融資による効果を試算したところ、今後5年間で国産農林水産物の取引量が約15.7万トン増加すると推計されます。

なかでも、「中山間地域活性化資金」「食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設、食品等生産販売提携型施設）」は、国産農林水産物の取引量増加を融資の要件としており、農林漁業と食品産業の連携促進に貢献しています。

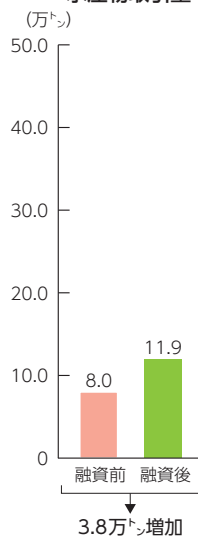
農産物取引量



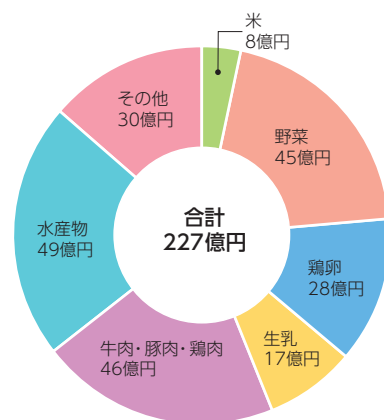
畜産物取引量



水産物取引量



加工流通分野向け融資に伴う国産農林水産物の取引増加額（令和4年度）



令和4年度の加工流通分野向け融資に伴う国産原材料の取引量増加により、融資先の国産農林水産物の取引額は今後5年間で227億円増加すると推計されます<sup>(注)</sup>。

(注) 目標時取引見込総額（単年度分）－ 実績時取引総額（単年度分）。

(注)・取引量は単位未満を切り捨てています。  
・「融資後」の取引量は推計値です。

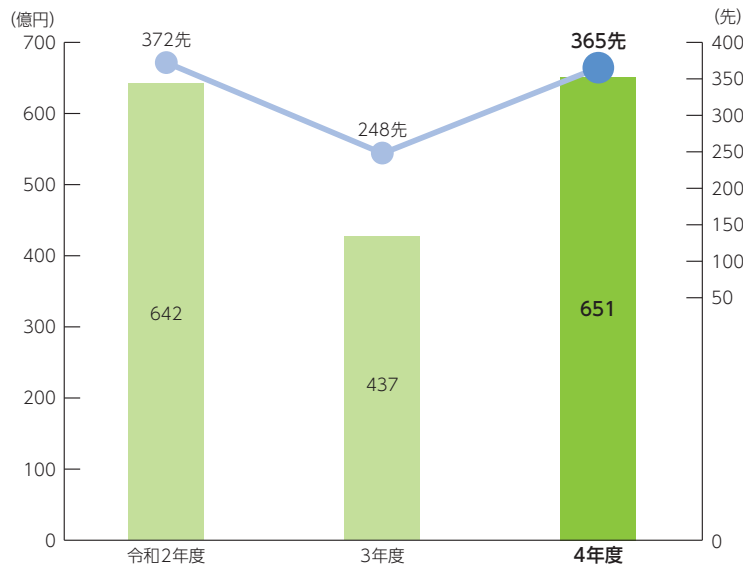
# 輸出支援

## 輸出の取組みを支援しています

農林漁業者や食品産業などの皆さまが、自らの経営改善や国内農林漁業の振興のために、国産農林水産物や食品を輸出する取組みなどについて令和4年10月に創設した農林水産物・食品輸出基盤強化資金ほか各種融資制度や情報提供により支援しています。

令和4年度の「輸出により経営改善に取り組む方」への融資実績は、365先(前年度比147%)、651億円(同149%)となりました。

輸出に取り組む方への融資実績



### 酒類業者の輸出拡大に向けた取組みを支援

酒類製造業者であるA社は、明治時代に創業し、みりん・清酒・焼酎・洋酒など、多様な商品を製造・販売しています。10年ほど前からウイスキー事業の拡大を掲げ、ウイスキーの本場である欧州地域で評価されるような商品づくりと販路開拓に注力し、ウイスキーの輸出を本格化してきました。

昨今のジャパニーズウイスキーのニーズの高まりや円安基調を好機ととらえたA社は、フランス・中国向けのウイスキー輸出の拡大を目指し、容量が不足していた貯蔵庫を新設の上、現状の2倍の増産体制を整備することを計画しました。

農林水産事業は、地方農政局と連携し、輸出事業計画<sup>(注)</sup>の策定をサポート。A社の事業計画や将来性、地域貢献度の高さなどを評価し、農林水産物・食品輸出基盤強化資金を融資することで貯蔵庫新設を支援しました。



輸出強化を見据え増産中のウイスキー

(注)「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律」に基づき、日本国内で生産された農林水産物・食品の輸出のための取組みを行う事業者が、その輸出の拡大を図るための具体的な計画を作成し、農林水産大臣の認定を受けたものを指します。

# 新規就農・農業参入支援

## 新規就農や農業参入の取組みを支援しています

新たに農業経営を開始する方、新たに農業に参入する方を、認定新規就農者の方にご利用いただける「青年等就農資金」をはじめとした各種融資制度や情報提供により支援しています。

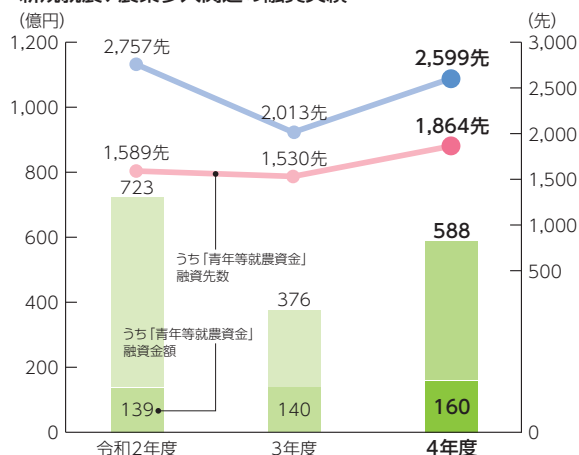
### 〔新規就農、農業参入関連の融資実績〕

令和4年度の新規就農、農業参入関連の融資実績は2,599先(前年度比129%)、588億円(同156%)となりました。

平成26年度から取扱いを開始した「青年等就農資金<sup>(注)</sup>」の融資実績は1,864先(前年度比122%)、160億円(同114%)となりました。

(注)新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者の方を支援する資金です。

### 新規就農、農業参入関連の融資実績



## 新規就農者の野菜生産施設増設を支援

大学卒業後、証券マンとして働いていたAさんは、「心から勧められて人に喜んでもらえるものを作り、人生をかけた仕事として取り組みたい」との思いからUターンし、施設園芸農家のもとで研修後、就農しました。また、Aさんの高校の同級生で、食品会社のマーケティング業務に携わった経歴を生かして地元で働きたいと考えていたBさんは、Aさんの事業に共感し、二人で施設野菜を中心に生産・販売するC社を設立。Aさんが生産部門、Bさんが販売部門と、それぞれの強みを生かして経営に取り組んでいます。

そのような中、主力の県オリジナル品種のアスパラガスの需要が増加したことから、C社では生産施設の増設を計画しました。相談を受けた農林水産事業は、同社の商品と事業計画を評価。地域農業への貢献につながると判断し、民間金融機関と連携して融資しました。



C社を設立したAさんとBさん

## 地域の生産体制の維持につながる投資を支援

稲作を営むA社は、建設業を営むB社が設立した農業法人。A社の事業地であるC地域は農業従事者の減少や高齢化が進んでおり、農地の維持や次世代の担い手の確保・育成が課題となっていました。

A社がC地域の稲作経営に参入後、離農する農家などから同社への農地集積が相次ぎ、想定を上回るペースで規模拡大が進みました。これに伴い、生産量の増加に対応した乾燥・調製能力を持つライスセンターを整備する必要が生じたため、同社はライスセンターの建設を計画し、農林水産事業に相談しました。

農林水産事業は同社の経営改善、地域の生産体制の維持につながる取組みとして評価し、民間金融機関と連携して本事業に必要な資金を融資しました。



地域の乾燥・調製作業を担う新ライスセンター